

宮崎労働局発表  
平成28年8月30日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 児玉 太  
労働市場情報官 橋本 智晴  
(代表電話) 0985(38)8823

報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成28年7月分)

平成28年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍と前月と同水準。  
有効求人倍率は、16ヶ月連続で1倍台を維持。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同水準で1.26倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.6%増、前年同月比(原数値)で7.4%減(64ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.0%増、前年同月比(原数値)で11.3%増(37ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は8.9%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)0.6%増となった。

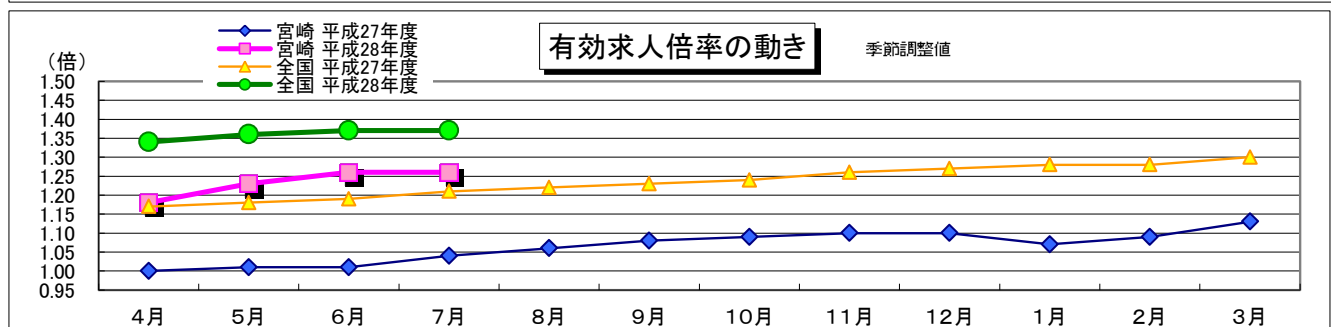
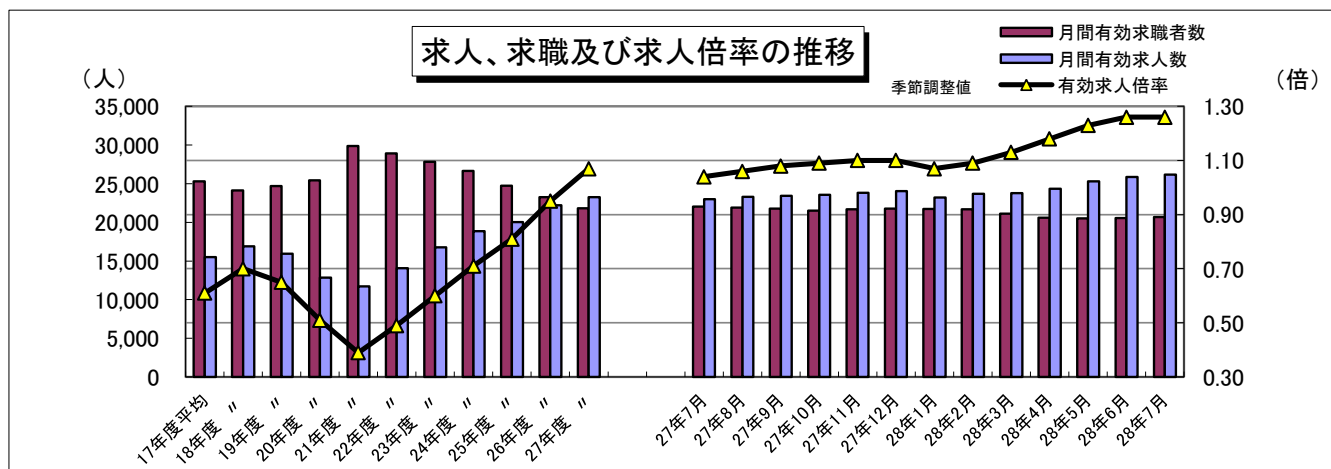
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.6%増加し、有効求人数(同)は前月比1.0%増加したこと  
から、前月と同水準の**1.26倍**となった。なお、前年同月比は、0.22ポイント上昇し77ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で8.9%(475人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比7.4%(1,707人)減少し64ヶ月  
連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.6%(53人)減、離職者が12.0%(282人)減、無業者が12.4%  
(31人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は20.2%(125人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で0.6%(53人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.3%(2,476人)の増加で37  
ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、宿泊業、飲食サービス業が163人(30.2%)増、医療、福祉が68人(2.8%)増、生活関連サービス業、娯楽業が44人(13.5%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が136人(9.7%)減、農、林、漁業が72人(27.8%)減、複合サービス事業が56人(40.9%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で53人(0.6%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18	1.23	1.26	1.26								
	対前年同月差	0.18	0.22	0.25	0.22								
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34	1.36	1.37	1.37								
	対前年同月差	0.17	0.18	0.18	0.16								

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

## 1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,890人で8.9%(475人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.6%(53人)減、離職者が12.0%(282人)減、無業者が12.4%(31人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は20.2%(125人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が14.3%(82人)減、25~34歳が7.9%(73人)減、35~44歳が11.4%(102人)減、45~54歳が8.0%(55人)減、55歳~64歳が2.8%(15人)減、65歳以上が27.9%(39人)減で、全体では9.8%(366人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.4%(10人)減、「事務的職業」が8.6%(107人)減、「販売の職業」が2.6%(12)減、「サービスの職業」が8.3%(76人)減、「農林漁業の職業」が4.2%(5人)減、「生産工程の職業」が16.2%(92人)減、「輸送・機械運転の職業」が22.4%(51人)減、「建設・採掘の職業」が26.7%(48人)減、「運搬・清掃等の職業」が5.2%(37人)減となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890									22,948
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%									-7.1%

## 2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,867人で0.6%(53人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、宿泊業、飲食サービス業が163人(30.2%)増、医療、福祉が68人(2.8%)増、生活関連サービス業、娯楽業が44人(13.5%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が136人(9.7%)減、農、林、漁業が72人(27.8%)減、複合サービス事業が56人(40.9%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で53人(0.6%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867									36,045
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%									10.2%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,057件(13.1%)減の7,012件となり、就職件数は358件(13.9%)減の2,222件となった。就職率(対新規求職者)は、2.7ポイント下回って45.4%となった。

うち、パートの紹介件数は297件(14.1%)減の1,808件となり、就職件数は120件(13.9%)減の743件となった。就職率(対新規求職者)は、4.2ポイント下回って49.4%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222									9,907
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%									-7.0%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%									43.2%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.67倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,486人 常用フルタイム有効求職者数 14,196人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年9月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年7月	28年6月	対前月 増減率(差) (%)	27年7月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,216	21,903	▲3.1	22,923	▲7.4
季節調整値	* 20,678	* 20,564	0.6	22,052	—
2 新規求職申込件数(件)	4,890	5,375	▲9.0	5,365	▲8.9
3 月間有効求人数(人)	24,465	24,842	▲1.5	21,989	11.3
季節調整値	* 26,149	* 25,885	1.0	22,987	—
4 新規求人数(人)	8,867	9,391	▲5.6	8,814	0.6
5 紹介件数(件)	7,012	8,249	▲15.0	8,069	▲13.1
6 就職件数(件)	2,222	2,594	▲14.3	2,580	▲13.9
7 就職率(6/2)(%)	45.4	48.3	▲2.9	48.1	▲2.7
8 充足数(件)	2,080	2,490	▲16.5	2,471	▲15.8
9 充足率(8/4)(%)	23.5	26.5	▲3.0	28.0	▲4.5

\* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年7月	28年6月	前月差 (ポイント)	27年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.26	1.26	0.00	1.04	0.22
全国	1.37	1.37	0.00	1.21	0.16

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912								

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年7月	28年6月	前月差 (ポイント)	27年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.21	1.18	0.03	0.96	0.25
延岡	0.85	0.84	0.01	0.77	0.08
日向	0.88	0.88	0.00	0.78	0.10
都城	1.49	1.45	0.04	1.24	0.25
日南	1.04	1.00	0.04	0.85	0.19
高鍋	0.88	0.90	▲0.02	0.77	0.11
小林	1.30	1.34	▲0.04	1.31	▲0.01
県計	1.15	1.13	0.02	0.96	0.19

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年7月	28年6月	前月差	27年7月	前年同月差
福岡	1.32	1.33	▲0.01	1.13	0.19
佐賀	1.13	1.13	0.00	0.92	0.21
長崎	1.16	1.16	0.00	0.98	0.18
熊本	1.33	1.30	0.03	1.12	0.21
大分	1.23	1.15	0.08	1.06	0.17
宮崎	1.26	1.26	0.00	1.04	0.22
鹿児島	1.03	1.04	▲0.01	0.87	0.16
沖縄	1.04	1.01	0.03	0.85	0.19

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年7月	28年6月	対前月 増減率・差 (%)	27年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,995	7,309	▲4.3	7,318	▲4.4
2 新規求職申込件数(件)	1,505	1,670	▲9.9	1,609	▲6.5
3 月間有効求人数(人)	8,465	8,673	▲2.4	7,813	8.3
4 新規求人数(人)	3,129	3,201	▲2.2	3,086	1.4
5 紹介件数(件)	1,808	2,323	▲22.2	2,105	▲14.1
6 就職件数(件)	743	965	▲23.0	863	▲13.9
7 充足数(件)	688	939	▲26.7	815	▲15.6
8 充足率(%)	22.0%	29.3%	▲7.3	26.4%	▲4.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年7月	491	846	791	630	520	101	3,379
	27年7月	573	919	893	685	535	140	3,745
	前年比	▲14.3%	▲7.9%	▲11.4%	▲8.0%	▲2.8%	▲27.9%	▲9.8%
在職者	28年7月	152	316	308	187	121	7	1,091
	27年7月	180	326	307	221	105	5	1,144
	前年比	▲15.6%	▲3.1%	0.3%	▲15.4%	15.2%	40.0%	▲4.6%
離職者	28年7月	285	483	450	403	361	87	2,069
	27年7月	321	532	539	438	395	126	2,351
	前年比	▲11.2%	▲9.2%	▲16.5%	▲8.0%	▲8.6%	▲31.0%	▲12.0%
事業主都合	28年7月	38	96	114	103	104	39	494
	27年7月	41	106	145	125	142	60	619
	前年比	▲7.3%	▲9.4%	▲21.4%	▲17.6%	▲26.8%	▲35.0%	▲20.2%
自己都合	28年7月	243	382	326	287	220	38	1,496
	27年7月	278	421	378	297	195	37	1,606
	前年比	▲12.6%	▲9.3%	▲13.8%	▲3.4%	12.8%	2.7%	▲6.8%
無業者	28年7月	54	47	33	40	38	7	219
	27年7月	72	61	47	26	35	9	250
	前年比	▲25.0%	▲23.0%	▲29.8%	53.8%	8.6%	▲22.2%	▲12.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	28年7月	28年6月	前月比 (%)	27年7月	前年同 月比(%)	
A.B 農、林、漁業	187	227	▲17.6	259	▲27.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	8	▲75.0	2	0.0	
D 建設業	579	622	▲6.9	604	▲4.1	
E 製造業	894	816	9.6	882	1.4	
食料品製造業	277	310	▲10.6	390	▲29.0	
飲料・たばこ・飼料製造業	148	42	252.4	30	393.3	
繊維工業	90	108	▲16.7	88	2.3	
木材・木製品製造業	80	66	21.2	81	▲1.2	
家具・装備品製造業	9	3	200.0	6	50.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	21	▲81.0	9	▲55.6	
印刷・同関連業	31	7	342.9	27	14.8	
化学工業	24	37	▲35.1	19	26.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	46	39	17.9	15	206.7	
ゴム製品製造業	8	13	▲38.5	1	700.0	
窯業・土石製品製造業	12	15	▲20.0	12	0.0	
鉄鋼業	2	2	0.0	1	100.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	30	20	50.0	38	▲21.1	
はん用機械器具製造業	37	18	105.6	34	8.8	
生産用機械器具製造業	9	9	0.0	2	350.0	
業務用機械器具製造業	23	15	53.3	29	▲20.7	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	13	46.2	29	▲34.5	
電気機械器具製造業	8	39	▲79.5	19	▲57.9	
情報通信機械器具製造業	13	8	62.5	30	▲56.7	
輸送用機械器具製造業	11	17	▲35.3	6	83.3	
その他の製造業	13	14	▲7.1	16	▲18.8	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	250.0	9	▲22.2	
G 情報通信業	223	229	▲2.6	194	14.9	
H 運輸業、郵便業	398	282	41.1	409	▲2.7	
I 卸売業、小売業	1,132	1,170	▲3.2	1,120	1.1	
J 金融業、保険業	85	50	70.0	116	▲26.7	
K 不動産業、物品賃貸業	74	74	0.0	75	▲1.3	
L 学術研究、専門・技術サービス業	131	187	▲29.9	127	3.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	703	526	33.7	540	30.2	
宿泊業	125	102	22.5	97	28.9	
N 生活関連サービス業、娯楽業	370	373	▲0.8	326	13.5	
O 教育、学習支援業	133	99	34.3	109	22.0	
P 医療、福祉	2,540	2,520	0.8	2,472	2.8	
Q 複合サービス事業	81	77	5.2	137	▲40.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,262	2,002	▲37.0	1,398	▲9.7	
S.T 公務、その他	66	127	▲48.0	35	88.6	
合 計	8,867	9,391	▲5.6	8,814	0.6	
規 模 別	29人以下	5,763	6,354	▲9.3	5,679	1.5
	30～99人	2,015	1,946	3.5	2,010	0.2
	100～299人	826	825	0.1	916	▲9.8
	300～499人	182	94	93.6	132	37.9
	500～999人	57	109	▲47.7	73	▲21.9
	1,000人以上	24	63	▲61.9	4	500.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。